

海原へ

ぎふ財界人列伝 太平洋工業株式会社



海原へ

ぎふ財界人列伝

岐阜新聞社

太平洋工業株式会社

海原へ

ぎふ財界人列伝

太平洋五業株式会社



発刊にあたり

皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、このたび、「海原へ ぎふ財界人列伝 太平洋工業株式会社」を発刊いたしました。

本書は、2018年12月11日～27日にかけて、岐阜新聞朝刊経済面に12回にわたり連載されました記事をまとめたものです。ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社は、1930年(昭和5年)に日本で初めて自動車用バルブコアの国産化に挑み創業し、その後、プレス・樹脂事業を加え、TPMS(タイヤ空気圧監視システム)の開発、Schrader社の事業取得などを経て、現在では国内8工場、関係会社3社、海外7カ国16社で事業を展開するグローバル企業へと成長を遂げてまいりました。これもひとえに、当社を支えてくださるさまざまなステークホルダーの皆様のお力によるものと深く感謝申し上げます。

太平洋工業グループでは、先達から受け継いできた大切な想いを、私たちの心構えとして「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表し、世界中で働く従業員の普遍的な価値観として共有しています。自動車産業は、100年に一度の大転換期といわれていますが、今後も持続的な成長を続ける「百年企業」をめざして、それぞれの国や地域にしっかり根を下ろし、GLOCAL経営を推進してまいります。

新たな未来へ、そして新たな夢に向かって、太平洋の大海原への航海は続きます。皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、連載を企画いただきました株式会社岐阜新聞社様に心からお礼申し上げます。

2019年3月

太平洋工業株式会社
代表取締役社長 小川 信也



ぎふ財界人列伝 太平洋工業株式会社

1	プロローグ	「世界の太平洋」へ船出	06
2	草創期	二兎追わず、忍耐の3年	08
3	尺取り虫精神	実用新案権で市場独占へ	10
4	戦後混乱期	商社の設立が危機救う	12
5	夢のある経営	初の海外進出、台湾へ	14
6	多角化経営	時代を読み 脱自動車化	16
7	シンボルスポーツ	ソフトテニス振興に情熱	18
8	小川科学技術財団	社会貢献活動 受け継ぐ	20
9	次世代バルブ	グローバル展開を加速	22
10	1000億円企業	「リーマン・ショック」乗り越え達成	24
11	財界活動	西濃地域活性化に尽力	26
12	エピローグ	<small>グローバル</small> GLOCALな百年企業へ	28
	沿革		30
	太平洋工業グループの概要		34
	持続可能な社会の実現に向けて		36
	太平洋工業グループのCSRマネジメント		38

本書は2018年12月11日から27日にかけて岐阜新聞朝刊に連載されたものを一部加筆しまとめたものです。文中にあります年齢、肩書きなどは連載時のままとし、敬称を略させていただきました。

「世界の太平洋」へ船出

国内での自動車生産台数わずか450台。部品のほとんどを輸入品に頼っていた昭和初期、自動車用タイヤのバルブコアの国産化を目指した太平洋工業が大垣市で創業したのは、1930年8月8日。馬車から自動車の時代になる、と見込んだ創業者の小川宗一は29歳の若さだった。

宗一は愛知県中島郡起町(現一宮市)の旧家で4人きょうだいの末っ子として生まれた。父の従兄で大垣市の小川惣吉の養子となり、高校は養家から愛知一中(現旭丘高等学校)へ通った。卒業後上京し、当時鉄道の管理をした運輸行政官庁の鉄道省教習所を出て名古屋鉄道局に勤務したが、2年ほどで辞めてしまった。「官吏生活は性に合わない」が理由だった。

起業の機会をうかがっていた宗一には描いた会社像があった。「他人がやっていないも

の。将来性があるって、資本はあまりかからず、単価は安くても消耗品でたくさん売れてもうかるもの」。ここからベンチャーの気概が伝わる。そこへ県議だった養父の友人が訪ねて来て「名古屋にバルブインサイド(当時のバルブコアの呼称)を研究する技師がいるが、資金がなく製品化できない。一緒にやってみては」との情報をもたらした。

技師に会って、事業の見通しを調べた宗一は、会社を起こす決断をする。資金面では、家業の毛織物業を営む兄の小川憲一(のちに初代社長に就任)の出資を得た。資本金5,000円、従業員10人での船出だった。時の国内経済は、世界大恐慌の嵐に巻き込まれ、自動車メーカーのトヨタ、日産の社名はまだこの世に誕生していない時代だった。

宗一が着目したバルブコアは、自動車タイ

ヤに空気を入れるバルブの芯として空気圧を保つ小さな部品。通称ムシと呼ばれ、1台に5本必要な消耗品で、社会情勢も考えると「自動車産業は将来性がある」と判断した。

社名の太平洋工業への思い。宗一は「パシフィック(太平洋)」という言葉が好きだった。パシフィックなら字体や語呂が良く、外国人にも分かる。将来大きくなった時でも通用する。「小川の小さなせせらぎが次第に大きくなって大河となり、太平洋の大海原へとつながっていく」。そして「会社を大きく発展させ、世界を相手に事業を展開したい」。宗一の気概が込められた。

「世界の太平洋」を目指し、創業のバルブ事業に加え、プレス事業を拡大、発展させた第3代社長の小川哲也。哲也は社長時代に「小川から出発し、今どの辺りか」と聞かれ、「まあ、伊勢湾に入ったところでしょうか」と答えていた。「太平洋は自然に左右され、波も荒くてとてつもなく大きい。成功だと思っても、まだ大変なことは多い。気を引き締めなくてはいけない」と、常に危機感を持ち、いつの時代でも夢という目標を持って実行に移した。

時は流れて2018年。哲也の長男で、第5代社長の小川信也は、海外の長年のライバルブランド「シュレーダー」のバルブ部門を買収して子会社化し、バルブ事業をさらに拡大した。「百年企業」の達成へ道筋を描くなかで事業の海外展開を積極的に進め、「太平洋か、大西洋か海原を渡ってどこへでも行けるチャンスがある」。会社を発展させる航海は続く。



太平洋工業に保管されている5本入り1ケースの古いバルブコア製品



1938年ごろから使用していた製品カタログ。当時はバルブコアをバルブインサイドと呼んでいた



第5代社長小川信也

太平洋工業の概要(2019年3月末現在)

設立：1930年8月8日

資本金：73億円

国内拠点：8工場(岐阜県5、福岡県1、宮城県2)

関係会社：国内子会社2社、関連会社1社

海外子会社16社(米国、中国、台湾、韓国、タイ、フランス、ベルギー)

従業員数：4,400人(連結)

二兎追わず、忍耐の3年

創業者の小川宗一は大垣市御殿町にあった自宅を本社に充て、養父惣吉が所有する同市西外側町の7軒長屋を改造して工場にした。繊維の街、大垣では珍しい自動車部品メーカー。当時は実体がよく分からないバルブコアを作る工場に、奇異の目を向ける人も少なくなかったという。

設備は旋盤、ゴム加工の加硫釜、ハンドプレスといった町工場そのもの。当時タイヤ会社はダンロップと横浜ゴムの2社で、太平洋工業創業の翌年にブリヂストンが設立された状況。バルブコアは先行の米国ブランド「シュレーダー」が使われていた。後に太平洋工業のブランド「パシフィック」とライバル関係に発展していく。

太平洋工業の草創期は予想を超える苦難続き。バルブコアの国産化は技術もノウハウも

なく輸入品をまね、いかに同じものを作るかで始まった。形は作れても空気が漏れ、とても製品にならなかった。頼りにした技師は自信をなくし、1年ほどで辞めてしまった。

それでも宗一は諦めない。2年ほどたって自信作をタイヤメーカーに売り込んだ。ダンロップのイギリス人技師からは「バルブコアは時計を作るより難しい。空気は見えないから不良箇所が分からないはず」と言われた。無色透明の空気の入出口で、的確に漏れているところを見つけなければいけない。やっと売れた製品の数と、返品されてくる数が近いという厳しい営業成績。不良品の山ができ、経営は苦しくなる一方だった。

製品として納品するには空気漏れがあってはならない。検査で不良品を見分け、合格した製品だけを納品すればよいことに気づいた。

当初は女子工員に上唇でバルブコアを吸わせ、そのまま何秒落ちないか、係がストップウォッチで測って合否を決めたが、口の周りが血で真っ赤になってもたない。試行錯誤を繰り返して、ようやく空気漏れを検査する機械を自前で開発。これで品質の均一化が保たれるようになった。

バルブコアのパイオニアの道を進む宗一。そのころ、成功につながる判断があった。当初並行して自動車エンジン内でガソリンと空気の混合気に点火する部品のスパークプラグも作っていた。名古屋の技術者から陶器部分を仕入れ、金属部品と組み立て、タクシー業者らに販売していた。しかし品質がそろったものができず、クレームが続出。解決には、莫大な設

備資金が必要だった。大阪へ営業に出かけた際、売れずにやめる判断をし、未練を断ち切った。「二兎を追うもの、一兎をも得ず」のことわざにならって二兎を追わなかった。スパークプラグを諦め、バルブコアに専念すると決断し、選択と集中で突き進んだ。

厳しい経営でも続けられたのは、小川家の財力と宗一ら社員の努力と執念だった。やっと使える製品になったのは創業から3年後。「石の上にも3年」ならぬ「ムシの上にも3年」だった。そして1936年、忘れられない大きな初仕事。ダンロップからゴムを提供することを条件に採用され、5万本を受注した。宗一の先見性の実を結び始めた。



創業当時のころのバルブコアの製造風景。女子工員が手作業で作っていた



若いころの創業者の小川宗一



創業時は長屋を改造して工場に充てていたが、その後新築した本社工場。社名の下に当時の呼称で女工手集の文字が写っている=1938年

太平洋工業株式会社に改組

戦時下においても国産のバルブメーカーとして事業拡大を続け、1938年4月に「太平洋工業株式会社」に改組し、本社工場を大垣市美和町に移転。初代社長には小川憲一（小川宗一の実兄）が就任し、創業者の小川宗一は常務に就任した。スパークプラグを断念し、バルブコアの開発に専念するという経営判断は、今日を築いた礎石の重要な部分である。

実用新案権で市場独占へ

負けず嫌いで研究熱心な第2代社長小川宗一が胸に刻んだ経営理念は「尺取り虫精神」。その思いは目標に向かって一步一步、地道ながら常に前進することだった。

宗一は機会あるごとにその精神を社員に分かりやすく説明した。「尺取り虫が縮むのは、次に伸びるため縮む。その縮み方は、後ろ向きでも消極的でもない。前向きに新しい前進に向かってのみ縮む」とアピールした。

バルブコアは創業当初は補修市場に販売したが、数が限られていた。タイヤメーカーに売り込もうとしたが、自動車部品は輸入品がほとんどで、タイヤも例外ではなく米国のシュレーダー製品に押さえられていた。

知恵を絞る宗一。良いバルブコアを作りたい一念から1936年、バルブコアの軸を固定させる頭部のブリッジ開発で実用新案権を取得

した。この実用新案権が後発メーカーの進出を抑え、国内市場の独占へとつながった。品質が安定したことでダンロップに続き横浜ゴム、ブリヂストンからも注文がもらえるようになり、海外への輸出も年を追うごとに増加していった。

事業拡大を考える宗一は41年、生産規模の拡大へ向け、取引のあった東京のバルブメーカー桜井自動車工器を吸収合併し、タイヤバルブとバルブコアの一貫生産体制を確立した。品質保持、価格安定にもつながり、年間生産能力はバルブコア700万本、タイヤバルブ50万本にもなった。

戦後、国内の自動車生産は終戦の年、45年に連合軍がトラック生産を許可し、2年遅れで乗用車生産が再開した。もともと41年ごろからトヨタ自動車にはバルブやバルブコアなど

を納入していたが、これをきっかけにトヨタ自動車との取引再開を働きかけ、46年には正式に協力工場となってバルブコアやリベット、ヒューズなどを納入した。

さらに46年ごろからプレス事業も手がけ始めた。デフレ経済でトラック需要は伸び悩んだが、乗用車にはホイールキャップやサイドマークといった外装品が付くようになった。49年ごろからこれらの製品を納入するようになった。49年に発売された戦後初の乗用車「トヨペットSA」には太平洋工業のホイールキャップが採用された。

他よりも一歩先んじるように、そして世界のモノサシで太平洋工業を見るように心がけ、事業拡大を続ける宗一だが、実現しなかったこともあった。43年、満州（現中国東北部）に密かに満州工場を建設する計画があった。生産量の30%を海外に輸出した実績があり、当時資本金85万円、売上高100万円の中小企業が独力で海外に工場を造るには壮大すぎる計画だった。

宗一は何度も現地視察し、用地取得の話も進んでいた。しかし満州鉄道高官だった愛知一中時代の同級生を頼って飛行機で満州へ渡ったころは、調査するも戦火が迫り、足止め

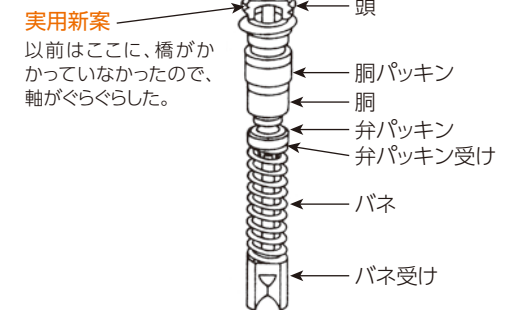
を食いながら船で命からがら帰国。満州進出は幻となった。

経営も戦争にほんろうされた。戦後のインフレ経済で経営が苦しくなり、48年の賃上げ闘争に始まった労働争議は、49年の人員整理、法廷闘争、全員解雇、工場閉鎖と泥沼化した。会社が元社員を再雇用して再スタートしたのは50年で、この2年は暗いトンネルを歩んだ。



戦後初の乗用車「トヨペットSA」に採用された太平洋工業のホイールキャップ

【バルブコアの略図】



ハンドプレスによる作業風景。工場の主力は女性社員だった=1940年代



バルブコアのブリッジ開発で取得した実用新案権の登録証

バルブコアの実用新案権

1934年に自社開発の空気漏れ検査機を開発するとともに、1936年にはバルブコアの頭部を改良して軸を固定させる工夫で実用新案権を取得。軸が動かなくなったことで空気もれが格段に改善し、この時点でバルブコアの品質は世界一流水準に達した。これにより、国内市場では後発メーカーの追従を許さず、海外への輸出も増え、太平洋工業の飛躍的な発展に繋がった。

商社の設立が危機救う

苦難続きの戦後。1947年、太平洋工業の営業部門を独立させた商事会社「パシフィック商工」を設立したのは、のちに太平洋工業の第3代社長を務める小川哲也。28歳の若さだった。この会社がのちに太平洋工業が窮地に陥った時、経営危機を救うことになる。

当時、太平洋工業の取締役だった哲也の起業に向けた考え。「労働問題を抱えて沈滞する太平洋工業にいるのが耐えられない。混沌の中に身を投じて、思い切り仕事をして自分を試してみたい」。もともと起業の思いが強く、独立に反対した社長らを説得して会社誕生にこぎ着けた。

6歳違いの弟雅久、腹心の部下ら7人を連れて出て、東京の小さなビルの一室を借りて本社とし、資本金15万円の会社の社長に就任した。大垣駅前のガレージを半分借りて営業所

に充てた。雅久は後に太平洋工業の第4代社長を務めるが、18歳から東京に居て土地勘もあり、商売好きだった。

パシフィック商工では、太平洋工業の自動車部品や終戦直後に開発した自転車ペダル、ボックスレンチ、ほかに繊維、金属、雑貨など幅広い商品を販売した。そのころ、太平洋工業は労働争議の渦中にあり、労働組合に押さえられる前に製品すべてを営業倉庫に移し、自動車部品以外は外注工場に作らせてトヨタ自動車を中心に商売をした。哲也は「売れると判断したものは、何でも売った」と述懐した。

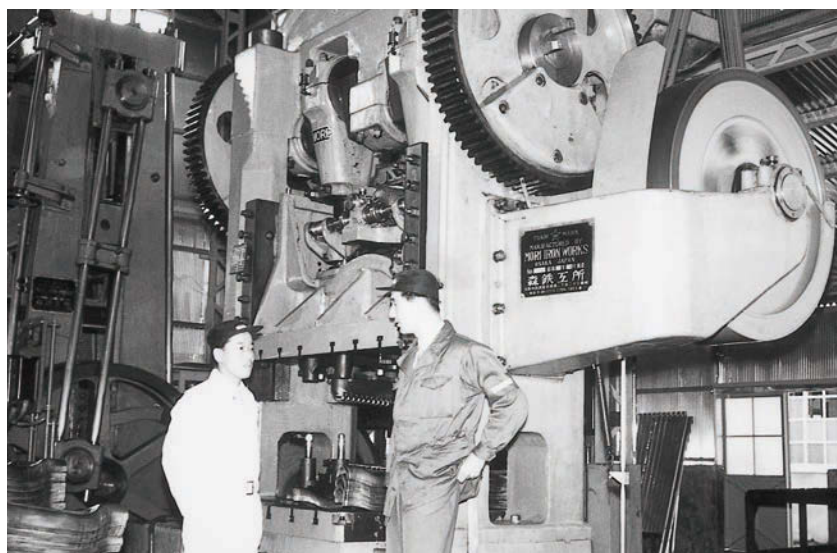
戦後の混迷にあえぐ太平洋工業に代わってプレス製品の受注を増やすなど、パシフィック商工は次第に営業規模を大きくしていった。「苦労は多かったが、自分の思うように働いて成果を上げる快感は何ものにも代え難い。荒

波を乗り切って順調に成長した」。哲也は充実感にあふれた。工場閉鎖にまで追い込まれた太平洋工業が、取引先の信頼を失わずに済んだのは、パシフィック商工の若さとバイタリティあふれる活躍があったからだった。

しかし一難去って、また一難。自動車、タイヤメーカーからは「あなたのところはメーカーか、商社か」と迫られるようになった。物を買う場合、メーカーから買うのが原則だ、という話が強く打ち出された。これに対し、哲也はパシフィック商工として工場を造る判断をしたが、適当な工場用地が見つからず、資金面からも

工場を造る夢は実現できそうもなかった。

そこで哲也は、飛び出した太平洋工業に戻る決意をする。工場の設備は整っているし、労働争議の後で仕事は空いている。「パシフィック商工を太平洋工業に吸収合併させ、新しい太平洋工業として発展させる」という新たな夢を掲げた。哲也は工場の合理化と新製品を作る新しい経営計画の採用を条件に出し、53年5月、吸収合併が成立した。資本金を800万円に増資し、東京に営業所も開設して新生太平洋工業がスタートを切った。



パシフィック商工を吸収合併後に新設された新生太平洋工業のプレス機=1954年



パシフィック商工を設立したころの小川哲也



太平洋工業の営業部門を独立させたパシフィック商工株式会社。屋上に地球を背景にPACIFICをデザインし、アピールした

パシフィック商工の意義

工場閉鎖にまで至った戦後混乱期、太平洋工業の危機を救ったのが、小川哲也が東京に設立した商事会社「パシフィック商工」である。トヨタ自動車工業との取引関係を深め、1953年には太平洋工業と合併。新生太平洋工業として、第2代社長に小川宗一、副社長に小川哲也が就任した。苦難の続いた当社の戦後再建史にとって、パシフィック商工の存在は極めて重要なものであった。

初の海外進出、台湾へ

「夢のある経営」を理念に掲げた小川哲也。その夢は目覚めたら消えてなくなる夢ではなく、目標を意味し、海外進出などの事業を実現していった。

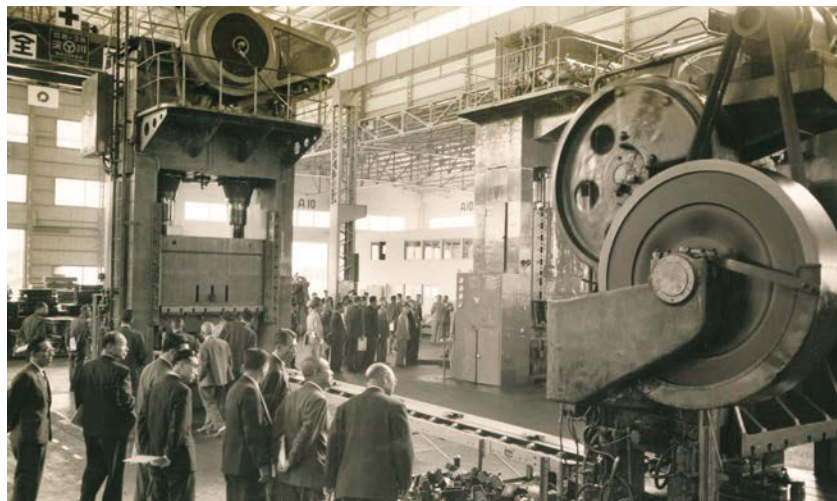
哲也は中京商業学校(現中京大学附属中京高校)時代、修学旅行で中国大陸を訪れ、その活気と桁外れの広大さに驚き、「いつか海外へ飛び出し、世界で勝負してみたい」という夢を抱いていた。

1955年、当時副社長だった哲也は、日本生産性本部初の欧米視察団員に選ばれ、米国の工場や研究所などをいくつも訪問する機会を得た。米国のスケールの大きさを目の当たりにし、衝撃を受けた哲也は帰国後、早速「生産性向上5カ年運動」に着手した。3億8,000万円かけて最新鋭の機械設備をドイツ、米国などから輸入し、当時の南大垣工場を世界水準のバルブ工場に改造した。これはのちの海外進出

への布石でもあった。

59年に出掛けた海外視察ではドイツ、英国など欧州の社会情勢と企業経営を体感。モータリゼーションの進展をつかんで帰国した。大いに刺激を受け、プレス事業の拡大へかじを切った。プレス加工の西大垣工場を建設する計画を立て、広大な約5万6,000平方メートルの土地を購入。大型プレス機を導入し、メッキ、塗装まで一貫生産の近代的設備を60年に整え、プレス部門の生産能力は従来の約4倍にもなった。

当初の計画では土地は3分の1程度だった。だが哲也が欧州視察で生産規模を見て電報や手紙で拡大を指示し、帰国後に土地を買い足していた。これが現在のプレス事業を支える基礎にもなった。哲也は「思い切った投資で、身震いするような決断だった。冷静な判断と勇気が要った」と振り返っている。



プレスからメッキ、塗装まで一貫生産の近代的設備を整えた西大垣工場の竣工式で施設を見学する関係者=1960年

「世界の太平洋」を合言葉に、近代経営に取り組んできた太平洋工業。個人企業的な経営から脱却するため、62年に株式を名古屋証券取引所第2部に上場した。上場で資金調達ができ、市場から信頼される企業経営にすべきとの判断だった。テレビ番組で当時副社長だった哲也は「会社の資金をどのように調達したかは重要」とし、「会社を発展させるため社員にも株主になってもらい飛躍の礎をつくるのが大切」と話した。70年には名証、東証とも1部に上場した。

48歳で第3代社長に就任した哲也は67年、1,300人の社員に経営方針を伝え「世界を相手にしよう。世界の企業として成長させたい」と語りかけ、海外展開の考えを示した。

太平洋工業にとって海外進出は、過去に中国の満州工場を戦火で断念したことがあり、長

年の懸案事項。69年にも台湾進出を決定したが、予定した製品が許可されていないことなどから断念した経緯がある。

その後急激な円高が進み、バルブ事業の採算が悪化した80年代初頭。モーターサイクル用チューブ生産世界一の市場を誇り、太平洋工業の輸出の40%を占めた台湾への進出の機は熟し、最優先と判断した。

台湾で代理店を行っていた会社と合併でバルブ事業初の海外拠点「太平洋汽門工業」を84年に設立し、バルブコアの生産を開始。その後、業容拡大でプレス事業も始め、トヨタ自動車の台湾現地法人と取引し、現在は有カプレス部品メーカーに成長している。

哲也は社長時代、台湾に次いで87年に韓国、88年に米国、89年にタイに相次いで拠点を開設し、海外進出を加速させた。



初の海外進出となった台湾の拠点「太平洋汽門工業」=1984年



1962年に名証2部へ、その後70年には東証、名証とも1部に上場した太平洋工業の株券(見本)

夢のある経営「世界の太平洋へ」

「夢のある経営」を理念に掲げ、国際的なものさしで数々の方針・施策を実行した第3代社長の小川哲也。いち早く個人経営から組織化した企業へ転換し上場を果たした。常に新しいことにチャレンジするバイタリティと情熱にあふれ、「世界の太平洋」をめざして海外展開を図るとともに、現在のプレス・樹脂事業の基盤を確立するなど、経営手腕を発揮した。

時代を読み 脱自動車化

1971年のドルショックに続き、円の切り上げが実施され世界経済が混迷を極めていたころ、太平洋工業の自動車部品は売上高の75%に達していた。社長の小川哲也は自動車部品への依存度が高く、景気変動の影響を受けることがないよう、それを分散する事業の多角化を早くから考えていた。“脱自動車化”を図るなかで、「新しい仕事の選択肢を持つべきだ」との考えを巡らせ、豊かな発想で自動車部品以外の事業に参入していった。

レジャーブームに乗って72年に設立したが、ゴルフ場の養老カントリークラブを運営する太平洋開発。74年には次いでガソリンスタンド経営と不動産販売を行う太平洋産業を設立し、脱自動車化を目指した経営の多角化は、第3次産業への進出と発展した。

住宅事業を拡充させるため、東芝住宅産業と

提携して新設した安城工場では、厨房用流し台「キッチンエース」を71年から製造し、年間生産台数は4万台にも上った。しかし販売競争が激しい業界の荒波にもまれ、マイナス成長も響いて会社は78年に解散した。

食品関連では、当時西ドイツ・ヘス社のトーストサンドイッチ自動販売機の特許実施権を取得して、75年から自社で設計し自販機を製造した。ドライブインなどから引き合いがあり、一世を風靡した製品でもあった。食品自販機自体は生産中止になっているが、いまも関東地方などで15台ほどが現役で稼働し、昔懐かしい自販機としてメディアに多く取り上げられた。

70年代の経済情勢は戦後初のマイナス成長だった。オイルショックは自動車産業を直撃し、自動車の急激な減産が太平洋工業の経営

にも跳ね返ってきた。哲也は「日本経済はオイルショックを契機に高度成長に終わりを告げたというが、高度成長が行き詰まっていた時にオイルショックを迎えたと解釈した方がよい」と判断し、低成長期に対応する方向付けを考えていた。

それは「設備投資ゼロ、人員増加ゼロ、借金ゼロ」の「3つのゼロ運動」。期間限定で、文字通り3つをゼロにする運動を74年から3年間継続した。

続いて77年からは「5・3・0計画」をスタートさせた。5は製品の5本柱をつくる。3は非自動車部門の売上高を30%にする。0は借金をゼロにする計画で、本格的に多角化経営に乗り出した。製品の5本柱はバルブ、プレスに加え、脱自動車化を目指した住宅設備、食品関連、メカトロの計5部門とした。

こうして社会、経済情勢を読みながら事業の方向を考えた哲也。経営目標を達成させるため86年から5年間の事業計画「ACT65」を作った。「主要製品の5本柱はできたが、完成ではない。太くて安心な柱もあれば、細くて頼りないものもある。細いものを頑丈で太いものにしなさいといけない。できれば新しい何本か

の柱をつくりたい」。さらなる多角化を念頭に置いた。

哲也のこうした計画や運動には共通点があった。それは数字。社員が情報共有して進めるが、「計画を出す時は明快で、具体的なもの、つまり数字にすると分かりやすい。数字で示した達成目標を明確にした」。哲也が時には非情な意味を持つ数字に敏感な証左だった。



住宅事業で1971年から安城工場で製造し、年間4万台も生産した厨房用流し台



多角化経営で運営した養老カントリークラブの本開場式典であいさつする小川宗一。左は小川哲也=1978年



食品関連で製造・販売し、自販機フェアに出展したトーストサンドイッチ自動販売機=1975年



5・3・0計画

事業の多角化を早くから考えていた小川哲也は、ドルショック以降、「脱自動車化」の流れを加速させ、「5・3・0計画」を1977年から展開。5年後には、バルブ・プレス・住宅設備・食品機器・メカトロの5本柱、非自動車部門23%、借金ゼロを達成した。ただし、時代の変化により、現在では自動車関連に集中した事業を展開している。

ソフトテニス振興に情熱

太平洋工業は会社のシンボルスポーツとしてソフトテニスの振興に力を入れている。ソフトテニス部が、男女とも全国レベルの大会で日本一の頂点を極める実績も残した。

ソフトテニスが盛んな背景には、創業者で第2代社長の小川宗一の存在が大きい。宗一は無類のテニス愛好家だった。腕前は国体に出場するほどで、後に日本軟式庭球連盟の副会長も務め、全国区で知られた。

岐阜国体(1965年)開催の際、大垣市がテニス会場になったのは、競技の誘致に熱心だった大垣商工会議所の副会頭として、テニス界の重鎮の宗一が居たおかげとの逸話が残っている。

大垣市では夏季競技の水球、秋季大会の自転車、体操、軟式庭球、軟式野球、サッカーの6種目が行われた。秋季大会は最初は3種目だっ

たが、猛烈な誘致運動が実を結び、軟式野球とサッカーが追加された。軟式庭球は戦前から名プレイヤーとして活躍し、県庭球界の発展に力を注いできた宗一の影響を重視し、最初から大垣開催が決まっていたという。

そんな宗一とテニスとの出会いは小学4年生にまでさかのぼる。担任教師がテニス好きで手ほどきを受けたのがきっかけ。以後、テニスざんまいとなり、国体にも出場して活躍した。「スマートでスピード感のある競技にほれ込んだ」といい、後には選手育成のバックアップも行い、生涯の友とした。

テニス振興に情熱を注ぐ宗一。太平洋工業は長年企業のシンボルスポーツとして、選手育成に努めた結果、男子は1987年の日本実業団リーグで優勝を果たし、女子は男子に後れること3年後の90年の日本実業団リーグで日本一

に輝き、頂点を極めた。宗一は自身が愛したソフトテニスで会社の後輩たちの頂点到達を、大いに喜んだ。

89年に会長から名誉会長になっていた宗一は、女子の日本一達成を見届けた後、3カ月後の90年7月30日、鬼籍に入った。この月は中旬の梅雨明け以来、連日30度を超す猛暑が続いていた。「私が若く見えるのはテニスのおかげだ」と常に話していた。テニスで鍛えた体力が長命を支えたのかもしれない。

「太平洋のオガソウ、テニスのオガソウ」の愛称で知られた企業経営の名選手の最期。会社創業60周年を目前に控えた悲報となった。89歳だった。大垣市名誉市民でもあり、葬儀は大垣市市民葬と太平洋工業社葬の合同葬として営まれ、当時トヨタ自動車会長だった豊田英二が駆け付け、弔辞を述べた。

宗一が亡くなった後は、哲也が岐阜県ソフトテニス連盟会長の職を引き継ぎ、95年には第10回世界ソフトテニス選手権大会を岐阜県で開催した。

90年以降、選手補強を控えたこともあって、男女とも成績が低迷していたが、2012年の「ぎふ清流国体」の開催に向け、地域からも

太平洋工業のテニス復活を期待する声が高まり、県から強化指定を受けることになった。

ソフトテニスを愛した宗一の精神を受け継ぐシンボルスポーツとして、女子は日本リーグに所属し、14年の長崎国体で準優勝を果たすなど現在も活躍を続けている。



第1回軟式庭球日本実業団リーグで優勝した太平洋工業の男子選手=1987年



長崎国体で準優勝を果たした女子選手=2014年



試合の合間に、テニスラケットを大切に抱える小川宗一=1923年



北大垣工場に全天候型テニス・バレーボールコートが完成し、テープカットを行う小川宗一(中央)=1980年

ソフトテニスの「オガソウ」

ソフトテニス愛好家であった小川宗一は、自身も国体に出場。1965年の岐阜国体ではソフトテニスの総監督を務め、見事総合優勝を果たした。全国から選手を集めて育成するとともに、大垣西公園テニスコートに寄贈するなど施設の充実にも努め、生涯にわたってソフトテニスの普及発展に尽力した。名前を縮めて「オガソウ」の愛称で親しまれた。

社会貢献活動 受け継ぐ

科学技術の発展につながる助成活動を行う「小川科学技術財団」は、創業者の小川宗一が私財1億円を基金に、1985年に設立した。創業時からモノづくりに欠かせない技術開発に明け暮れた、宗一の思いが込められた科学技術振興による社会貢献活動で、いまも引き継がれ、助成金による支援が続く。

「地域やお客さまから支援いただいた感謝の気持ちと、将来の科学技術の発展のため社会的意義のある研究や活動を援助したい」との思いで設立された財団は、助成対象を県内の試験研究機関、大学、短大、専門学校、高校などにしている。

毎年助成金を贈呈し、2018年度は12月7日に33回目の贈呈式を大垣市の大垣フォーラムホテルで開催。28件の研究に対し、総額1,645万円を贈り、これまでの助成件数は累計で434

件、金額は累計1億7,441万円にも上った。

財団理事長の小川信也(太平洋工業社長)は、贈呈式の研究者に向けたあいさつで「自動車産業は百年に一度の技術開発が急務であり、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)を使ったモノづくりも大きく変わろうとしている」と時代背景を示し、「助成を機に研究の深掘りをスピード感を持って進め、近い将来ノーベル賞候補に育っていただけるよう世界、日本、地域の成果につなげてほしい」と期待感を込めた。

この助成金は学術研究の呼び水として活用され、助成額累計は当初の基金1億円を大きく上回った。基金の運用益を充ててきたが、低金利時代に入り運用だけではままなくなっていた。このため宗一の「会社発展の恩返し」の考えを共有した妻日出子が太平洋工業の株式

40万株、第3代社長哲也が60万株の計100万株を財団へ寄付、配当金を助成金に充て財政基盤を強固なものに確立している。

財団理事長を務めた哲也は晩年、相談役名誉会長の時、企業活動とこうした社会貢献を行う全国の企業経営者を対象にした「渋沢栄一賞」を2012年に受賞した。当時92歳。県内からの選出は初めてだった。哲也は受賞について「名誉ある賞で光栄。渋沢栄一翁を超える年齢になったが、これからも健康に留意し、皆さんのお役に立てるよう頑張りたい」と選出を喜び、社会貢献活動の継続を誓った。

宗一はさかのぼって1964年に青少年育成のために「大垣市青年の家」(1億1,000万円)、日本福祉大学図書館「慈昭館」(4,000万円)を寄贈している。青年の家は日本初の施設で、交通事故で亡くした長男の遺志を生かし、私財を投じた。図書館へはその後、毎年図書寄付金を続け、67年には名字を冠した「小川文庫」が設置され、学生たちの学問への意欲をかき立てている。

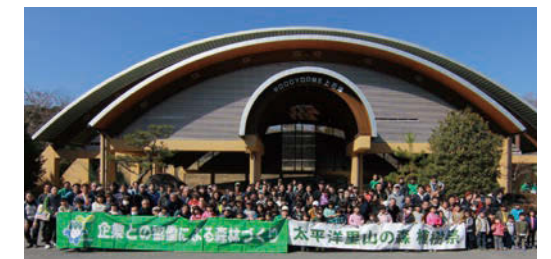
科学技術振興以外にも教育、地域振興や復興支援などに取り組んでいる。環境保全では「太平洋里山の森」(大垣市上石津町)で2009年から地域と一体となった里山づくりを継続。

社員や家族、地域住民が参加し、苗木の植樹やビオトープづくりなどを行い、特に次世代の子どもたちが自然保護活動を通じて生物多様性や環境に対する意識を高める機会にしている。

太平洋工業は、地域に密着した社会貢献活動を推進し「良き企業市民」を標ぼうする。その精神が創業から脈々と受け継がれ、根付いている。



小川宗一(中央)が寄贈した日本福祉大学図書館(愛知県)に1967年には小川文庫が設置された



2009年から続けている「太平洋里山の森」での活動に参加した社員や家族=大垣市上石津町



小川科学技術財団の助成金贈呈式で、研究者と握手する理事長の小川信也(左)=2018年

公益財団法人小川科学技術財団

科学技術の振興と地域産業の発展に貢献することを目的とした岐阜県初の財団として、1985年に小川宗一が設立。「特定研究助成」、「国際交流助成」、「研究助成」の3分野で、岐阜県内の大学や高専、高校などの研究者に毎年助成金を贈呈している。2016年には30周年を迎え、ノーベル物理学賞を受賞した天野浩氏が記念講演を行った。

グローバル展開を加速

「世界のバルブ界をリードする」。1996年、48歳の時に5代目社長に就任した小川信也は、この思いを強く胸に刻み、当時IT時代の次世代バルブと位置付けられたタイヤ空気圧監視システム「TPMS」の開発に力を入れた。日本で初めて直接測定方式のシステム開発に成功し、2001年からトヨタ「レクサスクーペ・ソアラ」に標準装備された。

直接式のTPMSは、タイヤ内部に装着する送信機内のセンサーでタイヤの空気圧と温度を直接測定し、その情報を無線で車体側の受信機に送って運転者に異常を知らせる。太平洋工業はバルブに付加価値のある新製品を目指し、TPMS開発は60年代にまでさかのぼる。当初は半導体を活用した圧力センサーはなく、機械式で開発。半導体式は90年代になってからで、小型圧力センサーが廉価で調達でき

るようになって開発を加速させた。

脚光を浴びたのは、米国でタイヤのバーストによる自動車の横転死亡事故が多発したことに端を発した自動車の安全性に関する規制「トレッド法」の成立(2000年)。これで北米市場の乗用車、SUVなど1,600万台に空気圧監視装置の装着が義務付けられ、巨大な市場が突然出現した。

信也は「TPMSは(バルブコアの国産化に成功した)宗一も、あったらいいと必ず思ったはずの次世代バルブ」と、開発に意欲をみせ「トレッド法による装着義務付けは、事業拡大のビッグチャンス」と捉えた。

さらに米国高速道路交通安全局は法制定当初は直接式以外も受け入れる内容だったが、間接式に厳しい法に変更したことで直接式を採用した太平洋工業にとって「これが追い風と

なった。TPMSの売り上げは急速に伸びていった」と、信也はバルブ界のリーダーへ確かな歩みを進めた。

米国に次いで2012年に欧州、さらに韓国、台湾、ロシアへと法規化は世界に拡大。1億個以上の巨大市場とされる中国も19年から新型車の搭載が決まり、先行投資で14年に生産拠点を設けた中国が、日本・米国の三拠点生産体制の一角を占め、日本唯一のTPMSメーカーとしてグローバルシェアの獲得に突き進む。

太平洋工業にはバルブ事業と大きな柱のプレス・樹脂事業がある。信也は、哲也が始めたプレス・樹脂事業の基盤拡充とグローバル展開を加速させた。1999年に部品の現地調達のため、2005年には中国天津市に拠点を設立した。

世界的に環境負荷を低減させるため燃費規制が強化されるなか、製品の軽量化への取り組みにも力を入れた。自動車の骨格に使われるプレス製品は、従来より

軽量だが剛性の高い「超ハイテン材」の採用が急速に進んでいる。太平洋工業は材料の鋼板をそのままの状態でする「冷間プレス」と、900度まで加熱し成形しながら急冷して強度を得る「ホットスタンプ」を併用。アルミ加工技術に強みがあり、国内は大垣、九州の工場に導入。海外は米国、中国、タイ、台湾の工場に大型設備を導入し、拡充を進めた。

樹脂ではフィルム加工によるメッキレスキャップなどを生産する。信也は「お客様の近くで生産することを信条として拠点展開した」と、経営判断の根拠を示す。これで海外拠点はプレス、バルブ事業合わせて、社長就任時の4社から2018年時点で16社まで増やした。



タイヤ空気圧監視システム「TPMS」の量産を開始する北大垣工場でのラインオフ式で稼働スイッチを押す小川信也=2000年



太平洋工業が国内で初めて開発し、量産しているTPMS送信機



タイヤ内部に装着されたTPMS送信機



米国で初めてプレス事業を始めたオハイオ州の子会社工場と現地社員=1999年

TPMS : Tire Pressure Monitoring System(タイヤ空気圧監視システム)

タイヤ内部の空気圧や温度を直接測定するTPMSは、バルブ・制御機器、メカトロ製品等で培った技術をベースに開発された車載電装部品であり、太平洋工業は国内唯一のTPMS送信機メーカー。2005年米国での装着法規化を皮切りに、世界的に法規化が進んでいる。自動車の安全・安心と環境に寄与する次世代バルブとして注目されており、2017年6月には、テレビ愛知「工場へ行こうPARTII」という番組で紹介された。

「リーマン・ショック」乗り越え達成

2016年3月期の連結決算で、太平洋工業は初の売上高1,000億円を突破した。この期は主要顧客の自動車生産が日本と米国、中国で堅調に推移。4期連続の増収で、売上高は1,068億円。営業利益、経常利益、純利益とも過去最高を更新した。

緊張の面持ちで決算発表に臨んだ小川信也は、「ようやく1,000億円企業の仲間入りを果たしたが、今後も持続的な成長を遂げるには、百年企業、1,000億円企業にふさわしい企業として企業体質の強化、体制構築を図ることが重要」との思いを示し、決意を新たにした。

「経営は比較的順調だが、数字は良い時も、悪い時もある」。信也も経営リスクを経験してきた。リーマン・ショックでは、2009年3月期連結決算で、営業損失4億3,700万円を出し、1962年の上場以来初の赤字というつらい経験をした。景気は世界規模で悪化し、信也は

「当社だけでなく全部がダウンした。世界恐慌であり、急ブレーキをかけて止まらないといけない」と判断。「不要不急の投資は控える。固定費を圧縮する」といった対策に出た。

戦略的な投資は3年間びたりと止め、ボールペン1本から徹底的に経費を削減するなど原価革新活動を推進した。リーマン・ショックの3年ほど前から年間投資140億円という大型投資を進めていたが、事前の攻めの投資が功を奏し、景気回復の波にいち早く乗ることができ、1年で黒字化を果たした。

自然災害も経営リスクになる。2011年3月11日、東日本大震災が発生。その時信也は出張で台湾に居た。テレビで津波が陸地を襲う映像を見て、翌朝一番の飛行機に変更して緊急帰国した。宮城県に進出して間もない栗原工場は、最大震度7の揺れで被災し、本社には対策本部が立ち上がっていた。幸いにも栗原

工場の社員、家族は全員無事だったが、その安否確認ができたのは発生から3日後だった。

災害の復旧対応で「復旧対象は会社だけでよいのか」との考えが浮かび、当時の栗原市長の佐藤勇へ電話し、支援物資は今は何が必要かを聞いた。これは普段から身に付いている、トヨタ自動車のトヨタ生産方式の考え方「必要なものを必要なときに必要な分だけ」が生かされた。

まず大垣市長の小川敏に連絡を取り、救援物資を貸してくれるよう頼み込んだ。次にセイノーホールディングス社長の田口義隆に物資を現地まで運ぶトラックを貸してもらえないかと依頼。軽油が欲しいという栗原市の要望を受けイビデン産業には軽油のタンクローリーを1台お願いした。大垣市は復旧支援の旗を提供してくれ、セイノーホールディングスは被災地宮城県に土地勘のある運転手も出してくれた。

後に大垣市と栗原市は「災害時相互応援協定」を締結したが、こうした縁で太平洋工業が橋渡し役をした。大規模災害時に自助、共助、公助の連携の重要性を痛感した。

震災後には、それまで栗原市から賃借して

いた土地、工場を購入し、真の企業市民として地域の一員となることにつながった。こうした震災の経験から信也は、「リスクに対応するには、想定外を想定内にし、訓練に努め、初動対応ができるようにすることが大切」と胸に刻む。



連結決算では海外売上高比率が45%を超える。米国テネシー州子会社は大型プレス機を設置し、業容拡大=2016年



個人投資家に業績などの情報を提供する「名証IRエキスポ」で説明する小川信也(向こう側右から2人目)=2017年



東日本大震災で工場のある被災地宮城県栗原市への救援物資の出発式であいさつする小川信也(右)=2011年

経営危機への対応

2008年のリーマン・ショックにより未曾有の世界同時不況と円高に直面し、緊急の収益改善活動を実施。1ドル80円でも利益を出せる体制へと体質強化を図るため、投資を抑制するとともに、総コスト30%削減をめざした原価低減活動を展開した。

国内7番目の拠点として2010年5月から稼働を開始した宮城県の栗原工場は、東日本大震災後、栗原市から賃借していた工場と土地を購入。更なる事業拡大で雇用創出を図り、地域に根ざした企業経営で復興支援の一翼を担っている。

西濃地域活性化に尽力

経営者は社業に加え経済団体などで財界活動に取り組む人が多い。地域の代表的企業であれば、なおさらその役割を果たす。太平洋工業社長経験者のうち3人は大垣商工会議所の会頭を務め、リーダーシップを発揮した。

第5代会頭・小川宗一(1968～71年)、第9代会頭・小川哲也(97～99年)、第12代会頭・小川信也(2007～13年)が功績を残した。

宗一は会頭に就任すると、まず会議所の内部体制の整備に着手。「時流に即応していないと発展も向上も望めない」が理由だった。

活動母体の部会の再編を進め、繊維部会を繊維商業部会、雑貨部会を文化商業部会、観光部会を観光サービス部会に改称し、活発化させた。時代を見据えた会議所として、優良従業員表彰規定制定、パートタイマー相談室

の開設、都市交通と公害の両委員会も相次いで新設した。

愛知県出身の宗一。「大垣へ来ているんな仲間ができ異業種の人に育てられ、会社は地域に育てられ、地域にお返しがしたかったのだと思う」と、信也が心のうちを代弁する。

哲也は会頭就任で、地域との関係などを勉強し、指針として「行動する会議所、活動する事務局」を掲げた。具体的事業として中心市街地の活性化対策、情報化の推進、地域産業基盤の整備促進、「西濃はひとつ」、会員増強などの施策を次々に打ち出した。

信也は商工会議所会館移転にも尽力した。老朽化した会館は建て替えか、移転か。「父(哲也)が会頭の頃にも移転話があったが立ち消えになった」という懸案。「市中心部で建て替え

案もあったが何十億円もの建設費がかかり、『所有から利用』へと腹を決めた」と、IT人材育成拠点のソフトピアジャパンエリアの市情報工房内へ入居する決断をした。

「IT対応できる次世代の商議所」を目指し、ITを活用したものづくりや、中心市街地活性化事業などを行う大垣まちづくり株式会社設立などに取り組んだ。財界活動について、信也は「自社の事業がしっかりしていないとできない」とし、経営者として業績を上げていることを条件に示す。さらに「会社も地域に関わり、従業員も地域に住んでおり、『企業市民』という役割を果たさなければならない」と、考える。

信也は西濃財界の企業が共同支援する女子ソフトボールのクラブチーム「大垣ミナモソフトボールクラブ」に深く関わる。選手を正社員として雇用してチームの運営を支援し、後援会組織の同クラブを育てる会の初代会長を2013年から務め、応援を続けている。

ぎふ清流国体に向けて10年に結成された同クラブ。太平洋工業を含め現在11社が選手を雇用してクラブを支える「岐阜方式」が多方面から注目を集めた。

2018シーズンは日本女子ソフトボールリーグ1部にクラブチームとして初めて参戦した。同クラブ会長を務める大垣商工会議所会頭で日本耐酸塩工業会長の堤俊彦と二人三脚で、試合会場に足を運び、声援を送った。投手中心に守備力は高いが、得点力不足が響いて1部残留はならず、2部降格。信也は「来年は『必昇再輝』をスローガンに掲げ、1年でまた1部へ戻ってこられるよう、しっかりした体制づくりを支援したい」と強い思いを胸に刻んだ。



ナゴヤドームで行われたソフトボール女子日本リーグ1部の開幕戦で大垣ミナモを応援する小川信也(前列右端)と堤俊彦(同中央)=2018年



大垣ミナモソフトボールクラブの選手とともに=2018年



商品祭であいさつする小川宗一=1968年



スィンク98西濃であいさつする小川哲也=1998年

地域に根ざして

「地域に支えられて今の太平洋工業がある」。そう考える宗一、哲也、信也は、大垣商工会議所会頭をはじめ、岐阜県経営者協会会長、大垣市文教協会会長など、多くの公職を務め地域発展のために尽力。文化・教育・スポーツ支援も積極的に行っている。大垣ミナモソフトボールクラブでは、企業11社で選手を雇用する「岐阜方式」を主導し、地域と一体となった活動を推進している。

グローバル GLOCALな百年企業へ

太平洋工業は2018年8月、米国とフランスで自動車や産業機械用バルブを生産するライバルの「シュレーダー社」の事業取得に成功した。シュレーダーを戦略的M&A(企業の合併・買収)で子会社化し、傘下に収めたことで、太平洋工業は世界のトップシェアを誇るメーカーとなり、目指す「百年企業」に向けての大きな布石とした。

シュレーダー社は1844年、米国で真ちゅう部品製造、販売会社として生まれた。90年にタイヤバルブ事業へ参入し、海外でのシェアを



「百年企業」達成に向け、戦略的M&Aの布石を打ち、将来の経営を語る小川信也

拡大してきた。技術開発力、ブランド力が高いことから、自動車部品メーカーやファンドに転売されてきた歴史があり、2014年にはセンサータ社に買収されていた。

欧米市場で強みを発揮するシュレーダーブランド、日本とアジアを中心にブランドを確立するパシフィック。信也はM&Aが成功すれば、日本、アジア、北米、欧州に生産、販売拠点が構築でき、世界四極体制の実現を描いた。

センサータ社からM&Aの提案があったのは2017年夏。双方が法律事務所、公認会計事務所といったコンサルタントのチームを組み、1年がかりで交渉を進めた。「企業風土が違う外国人経営の会社を経営できるだろうでなく、できる」と確信するまで、論議を尽くした取締役会は20回を超えた。米国とフランスのグループ3社の全株式取得額とアドバイザー費用を合わせた買収関連費は約200億円に上った。

パシフィックとシュレーダーの世界シェアは、バルブコア、タイヤバルブともにおよそ25%ずつで、切磋琢磨し合うライバル。買収に伴いシェアはほぼ50%になり、信也は「業界のリーダーシップを取ることで企業価値が高まる」とし、「万が一、他の競合企業に買収されては、今後の事業戦略に大きな影響があったから」と胸のうちの明かす。

他にも因縁がある。シュレーダーは、創業者の宗一がバルブコアの国産化を目指し、手探りで製品づくりをしていた時の憧れのブランド。信也はM&A成功のビッグニュースに「祖父(宗一)や父(哲也)も大変喜んでくれたと思う」と話す。

太平洋工業は創業80周年を機に世界(グローバル)を舞台に地域(ローカル)の発展に貢献する長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、2030年の創業100周年への一里塚に位置づけている。

その具体的アクションプランとして中期経営計画「OCEAN-20」を定め、トップクラスのグローバルな部品メーカーを目指す。シュレーダー買収は、その実現へ大きく前進するものだった。売上高も増えて計画を見直し、2020年度の連結売上高目標を策定時の1,400億円から1,550億円に上方修正した。陣頭指揮を執る信也は「かかった費用の200億円は買収のシナジー効果を含め、大きく伸びるチャンス投資だ」と分析する。

信也が考える「百年企業」。「創業100周年は節目だが、その1年だけ」。発展し続けて100

年、さらにその先も続く企業を目指し、プレスとバルブの両輪で「百年企業へとつながっていく」。経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」を掲げ、その一端に「ものづくりは人づくり」の信念のもと、人を財として「人財」育成を要とする。



2018年8月31日付で買収した「シュレーダー」ブランドの製品を生産するフランスの子会社



フランスの子会社のスタッフとともに=2018年



「シュレーダー」ブランドを生産する米国の子会社

GLOCAL(グローバル)

GLOCALは、世界(GLOBAL)を舞台に成長を図り、それぞれの国や地域(LOCAL)の発展のために貢献していきたいという願いを込めた造語。創業100周年に向けての一里塚として、2020年をめざした長期ビジョンPACIFIC GLOCAL VISION 2020を推進している。

年月	項目
1930年 8月	小川宗一が太平洋工業合名会社を設立し、自動車用バルブコアの生産を開始
1936年 8月	バルブコアの実用新案権を取得
1938年 4月	太平洋工業株式会社に改組し、小川惣吉が会長、小川憲一が社長に就任
4月	大垣市美和町に新工場を建設
1941年 3月	桜井自動車工器株式会社を吸収合併し、タイヤバルブの生産を開始
1943年 10月	軍需省の指定工場となる
1945年 2月	ふじや毛織工業有限会社を吸収合併
1946年 8月	トヨタ自動車工業株式会社との取引開始
1947年 9月	パシフィック商工株式会社を設立
1949年 4月	自動車用プレス製品の納入を開始
1949年 9月	労働争議により工場閉鎖
1953年 5月	小川宗一が社長に就任
5月	パシフィック商工株式会社を吸収合併
1954年 7月	バルブコアで日本工業規格表示許可工場に認定
1960年 11月	西大垣工場(大垣市久徳町)を新設し、プレス事業を拡充
1961年 10月	太平洋精工株式会社を設立し、特殊部品部門の生産を移管
1962年 10月	工業標準化実施優良工場として、通産大臣賞を受賞
10月	株式を名古屋証券取引所第2部に上場
1963年 10月	株式を東京証券取引所第2部に上場
1967年 11月	小川哲也が社長に就任
1969年 9月	太平洋電子工業株式会社を設立
1970年 8月	株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
12月	トヨタ自動車工業株式会社から第1回トヨタ品質管理賞優秀賞を受賞



1938年ごろの工場内風景



ラジエーターグリルなどを生産



西大垣工場



トヨタ品質管理賞優秀賞の盾

年月	項目
1972年 4月	太平洋開発株式会社を設立
11月	北大垣工場を新設し、タイヤバルブ事業を拡充
1974年 4月	東芝住設機器工業株式会社を設立
12月	太平洋産業株式会社を設立
1977年 9月	タイヤバルブ・バルブコアの専門工場として美濃工場を新設
1978年 9月	養老カントリークラブ本開場
1980年 1月	第2本館を新築(50周年事業)
1982年 10月	プレス用金型の専門工場として養老工場を新設
1984年 6月	台湾に太平洋汽門工業股份有限公司を設立
1985年 3月	(財)小川科学技術財団を設立
1986年 6月	物上担保付転換社債40億円発行
1987年 5月	韓国に太平洋バルブ工業株式会社を設立
12月	ピーアイシステム株式会社を設立
1988年 7月	米国にPacific Industries USA Inc.を設立
11月	スペインのTalleres Notario S.A.を買収し、Pacific Notario S.A.を設立
1989年 3月	タイにPacific Industries(Thailand) Co.,Ltd.を設立
1990年 1月	小川雅久が社長に就任
4月	台湾に大垣工業股份有限公司を設立
11月	樹脂製品の専門工場として東大垣工場を新設
1992年 11月	緑化優良工場として、通産大臣賞を受賞(北大垣工場)
1994年 4月	南大垣工場(大垣市美和町)を閉鎖し、北大垣工場に事業統合
1996年 6月	小川信也が社長に就任
9月	(社)日本プラントメンテナンス協会からTPM優秀賞第一類を受賞
1997年 1月	PACIFIC TERA HOUSE を建設
4月	台湾の太平洋汽門工業が大垣工業を吸収合併



北大垣工場



養老カントリークラブ



太平洋バルブ工業(韓国)



東大垣工場

年月	項目
1998年 1月	トヨタ自動車株式会社からトヨタ技術開発賞(インモールド転写技術)を受賞
3月	品質保証の国際規格ISO9001/QS9000の認証を取得(タイヤバルブ事業部・制御機器事業部)
6月	緑化優良工場として内閣総理大臣賞を受賞(北大垣工場)
10月	松下電器産業株式会社から生産合理化コンクール金賞を受賞
1999年 5月	ISO9001の認証を全社取得
7月	米国のPacific Industries USA Inc.を持株会社として、Pacific Industries Air Controls Inc.とPacific Manufacturing Ohio, Inc.を設立
2000年 10月	ISO14001の認証を全社取得
	中国に合併で青島太平洋宏豊精密機器有限公司を設立
12月	TPMS送信機の生産開始
2001年 2月	米国に合併でTakumi Stamping Inc.を設立
3月	第1回無担保普通社債50億円発行
8月	大垣市久徳町に本館を建設
2002年 11月	グローバル生産累計バルブコア100億本、タイヤバルブ50億本を達成
2004年 9月	韓国に太平洋エアコントロール工業株式会社を設立
2005年 4月	中国に天津太平洋汽車部件有限公司を設立
12月	第2回転換社債型新株予約権付社債60億円発行
2006年 10月	中国に合併で天津鉄鈞汽車部件有限公司を設立
12月	プレス・樹脂製品の生産工場として九州工場を新設
2007年 2月	トヨタ自動車株式会社から軽量化・特別賞(Vバンクカバー)を受賞
2009年 2月	「太平洋里山の森」活動スタート
2010年 2月	トヨタ自動車株式会社から品質管理優秀賞を受賞



インモールド工法オーナメント



北大垣工場が工場緑化で「内閣総理大臣賞」受賞



バルブコアグローバル生産累計100億本達成



「太平洋里山の森」岐阜県・大垣市との三者協定

年月	項目
2010年 5月	プレス・樹脂製品の生産工場として栗原工場を新設
9月	太平洋産業株式会社からプレス事業を開始
11月	PACIFIC GLOCAL VISION 2020を策定
2011年 11月	中国に合併で長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立
2012年 2月	トヨタ自動車株式会社から技術開発賞(2槽式オイルパン)と部品標準化賞(ホイールハブオーナメント)を受賞
5月	ベルギーにPacific Industries Europe NV/SAを設立
6月	中国に太平洋工業(中国)投資有限公司を設立
2013年 2月	トヨタ自動車株式会社から部品標準化賞(マスタグナパ)を受賞
11月	樹脂製品の専門工場として若柳工場を新設
2014年 1月	グローバル生産累計TPMS送信機1億本を達成
3月	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債60億円発行
7月	米国にPacific Manufacturing Tennessee, Inc.を設立
	中国に太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司を設立
11月	タイにPacific Auto Parts(Thailand) Co.,Ltd.を設立
2017年 7月	トヨタ自動車株式会社から「新型カムリプロジェクト表彰」を受賞
2018年 8月	英国Sensata社から、Schraderバルブ事業を取得し、Schrader-Bridgeport International, Inc.(米国)とAugust France Holding Company SAS(フランス)、Schrader SAS(フランス)を子会社化



栗原市と立地協定締結



トヨタ技術開発賞受賞



タイのプレス事業子会社



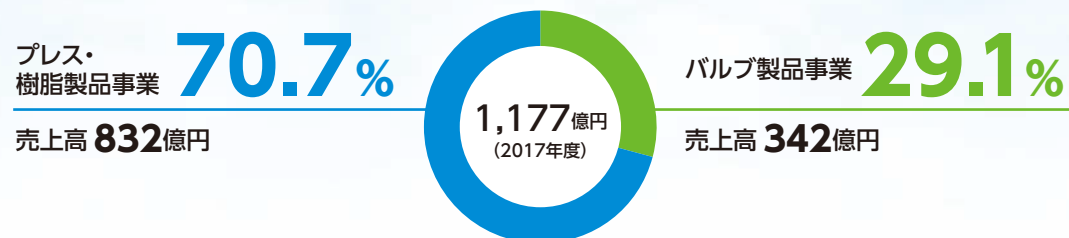
フランスの子会社 Schrader SAS

世界四極体制で、GLOCALな事業

事業別概要

事業別セグメントは、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業、その他(情報サービス)の3事業を展開しています。

事業別売上高構成比



主要製品

プレス製品



樹脂製品



バルブ製品

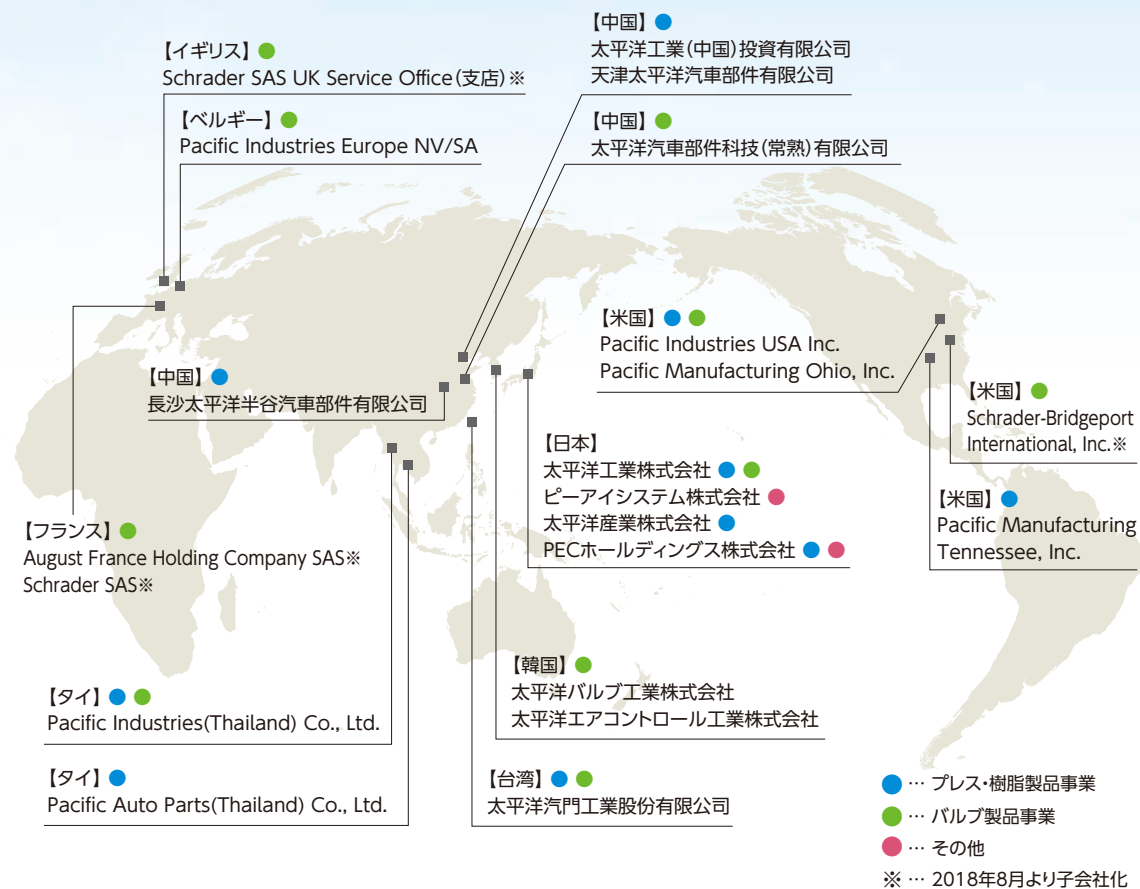


TPMS製品



活動を行っています

グローバルネットワーク



国内拠点

中部・九州・東北の3地区で、8工場を展開しています。

中部地区

- ・本社・西大垣工場 ● (岐阜県大垣市久徳町100番地)
- ・北大垣工場 ● (岐阜県安八郡神戸町横井1300番地1)
- ・東大垣工場 ● (岐阜県大垣市浅西4丁目1番地1)
- ・養老工場 ● ● (岐阜県養老郡養老町船附1615番地)
- ・美濃工場 ● (岐阜県美濃市須原550番地)

東北地区

- ・栗原工場 ● (宮城県栗原市栗駒猿飛来大長根6)
- ・若柳工場 ● (宮城県栗原市若柳武鎗生江沢50)

九州地区

- ・九州工場 ● (福岡県鞍手郡小竹町勝野千俗1479番地3)

持続可能な社会の実現に向けて

未来に向けて新たな価値を創造し、

企業が持続的に成長を続けていくためには、社会から信頼され期待される存在であり続けることが不可欠であり、CSR(企業の社会的責任)は経営そのものです。

太平洋工業グループは、ものづくりを通じて、新たな価値の創造に挑戦するとともに、持続可能な社会への貢献をめざしています。

PACIFIC VALUES

太平洋工業グループの従業員が共有していく普遍的な価値観を示したものが「PACIFIC VALUES」です。

創業者・経営トップら先達の想いを中心に、私たちが大切にしたい心構えを「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表現しています。



私たちの心構え



夢と挑戦

- ・常に夢(目標)を持ち、失敗を恐れず挑戦する。
- ・失敗しても次の夢への糧にし、その夢を追い続ける。

信頼と感謝

- ・「和」を大切に、常に相手の立場に立って考える。
- ・自然に「ありがとう」という言葉が生まれる風土をつくる。

創業の精神

「尺取り虫精神」 小川 宗一

尺取虫が縮むのは、次に伸びるために縮むのだ。しかしその縮み方は、後ろ向きでも消極的なものでもない。

前向きに、新しい前進に向かってのみ縮むのである。

どんな困難に直面しても決してひるむことなく、目標に向かって一步一步確実に進んでいけば必ず道は開ける。

「夢のある経営」 小川 哲也

夢を描き、その夢を追い続けていく。失敗は描いた夢への挑戦の糧になる。

若者よ、失敗を恐れるな。怖いのは失敗をすることではなく、失敗を恐れて何もしないことである。

夢というのは漠然としたものではなく、最後は数字である。的確な目標を持ってそれに突き進んでいく。

持続可能な社会の発展に貢献

企業理念

わが社はメーカーとして

1. 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。
2. 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
3. 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

経営理念

「オープンでクリエイティブな経営」 「e-companyの実現」

e-companyとは

engineering
技術を売り物に

efficiency
効率的に仕事をし

ecology
環境に配慮し

enrich
収益を確保しながら

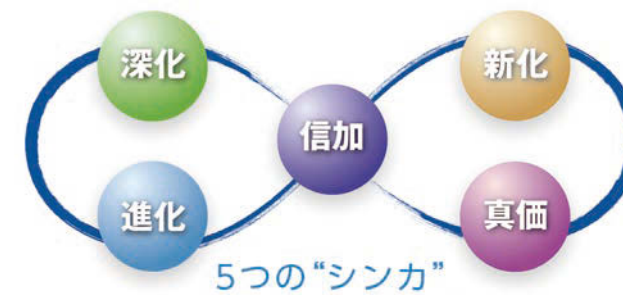
e-business
eビジネス

enjoy
豊かな生活を楽しむ

emotional
活気に溢れ

中長期ビジョン

「5つの“シンカ”を追求する企業」



5つの“シンカ”

トップクラスのGLOCALな部品メーカーをめざす

キーワード

「技術と海外」「ものづくりは人づくり」
「CSRと環境保全」

深化 **改善する力**
QUALITY & COST IMPROVEMENT

進化 **革新する力**
TECHNOLOGY INNOVATION

新化 **新技術・事業を起こす力**
BUSINESS DEVELOPMENT

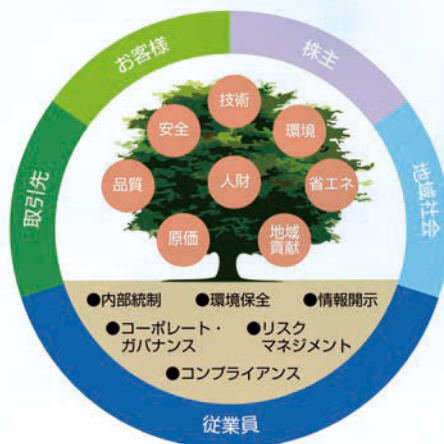
真価 **企業価値を高める力**
BRAND ENRICHMENT

信加 **信頼を勝ち取る力**
RESPECT & RESPONSIBILITY

太平洋工業グループの CSRマネジメント

太平洋工業グループは、社会から信頼され期待される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、全国各地域のあらゆる事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献できる「真のGLOCAL企業」をめざしています。

当社グループの事業活動は、お客様をはじめ、お取引先様、株主様、地域社会、従業員など、当社を取り巻く多様なステークホルダーの皆様との関わりの中で進められています。企業価値を高め、CSRを実践していくためには、ステークホルダーの皆様とオープンで公正なコミュニケーションを図り、長期的観点でWin-Winの関係を構築することが重要であると考えています。



様々なリスクや脅威の中で、ステークホルダーの皆様から信頼・期待される企業であり続けるために、コンプライアンスやリスクマネジメント等をすべての事業活動の根幹と位置づけています。

株主様

株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。



東京での決算説明会



株主総会後の懇談会

お客様

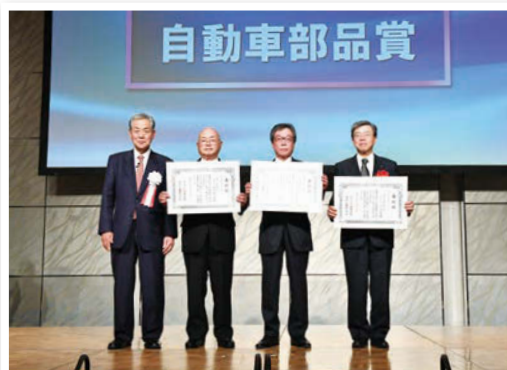
「お客様第一」の精神のもと、お客様から信頼され、満足していただける、安全で高品質な環境に優しい製品やサービスの提供に努めます。



大型プレス機を導入し軽量化推進



技術展示会



超モノづくり部品大賞で自動車部品賞受賞

グローバル(地域社会)

環境

環境に優しい製品・技術の開発を強化するとともに、全ての工程において環境保全と環境負荷削減に配慮したものづくりを推進します。



太平洋里山の森での活動

社会

国内外の法令及び社会的規範を遵守し、文化や慣習を尊重するとともに、国際社会への貢献と、地域発展の推進に努めます。



タイでマングローブの植樹

社会貢献

地域社会との密接な連携と協調を図り、様々な社会貢献活動を積極的に実施し、「良き企業市民」としての役割を果たします。



十万石まつりでのパフォーマンス

お取引先様

お取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。



主要仕入先様への会社方針説明会



太平洋グローバル会BCP策定支援勉強会

従業員

人間尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。



新入社員研修の様子



太平洋WiFiフェスタでのプレー



新「はつたつ職場づくり宣言」登録証贈呈式

Creativity and Innovation

信頼の絆で結ばれたチームをつくろう
現場を大切にし物事の本質を追求しよう
新しい発想で提案し目標に向かって挑戦しよう



[参考文献]

太平洋工業75年史

「南風吹入太平洋 小川宗一の歩んだ道」

小川哲也自叙伝「夢 八十路を越えて」

大垣商工会議所創立125周年記念誌 ほか

海原へ

ぎふ財界人列伝

太平洋工業株式会社

2019年3月発行

編著：岐阜新聞社

発行：太平洋工業株式会社

岐阜新聞社

印刷：サンメッセ株式会社
